

# 2019年3月期 決算説明資料

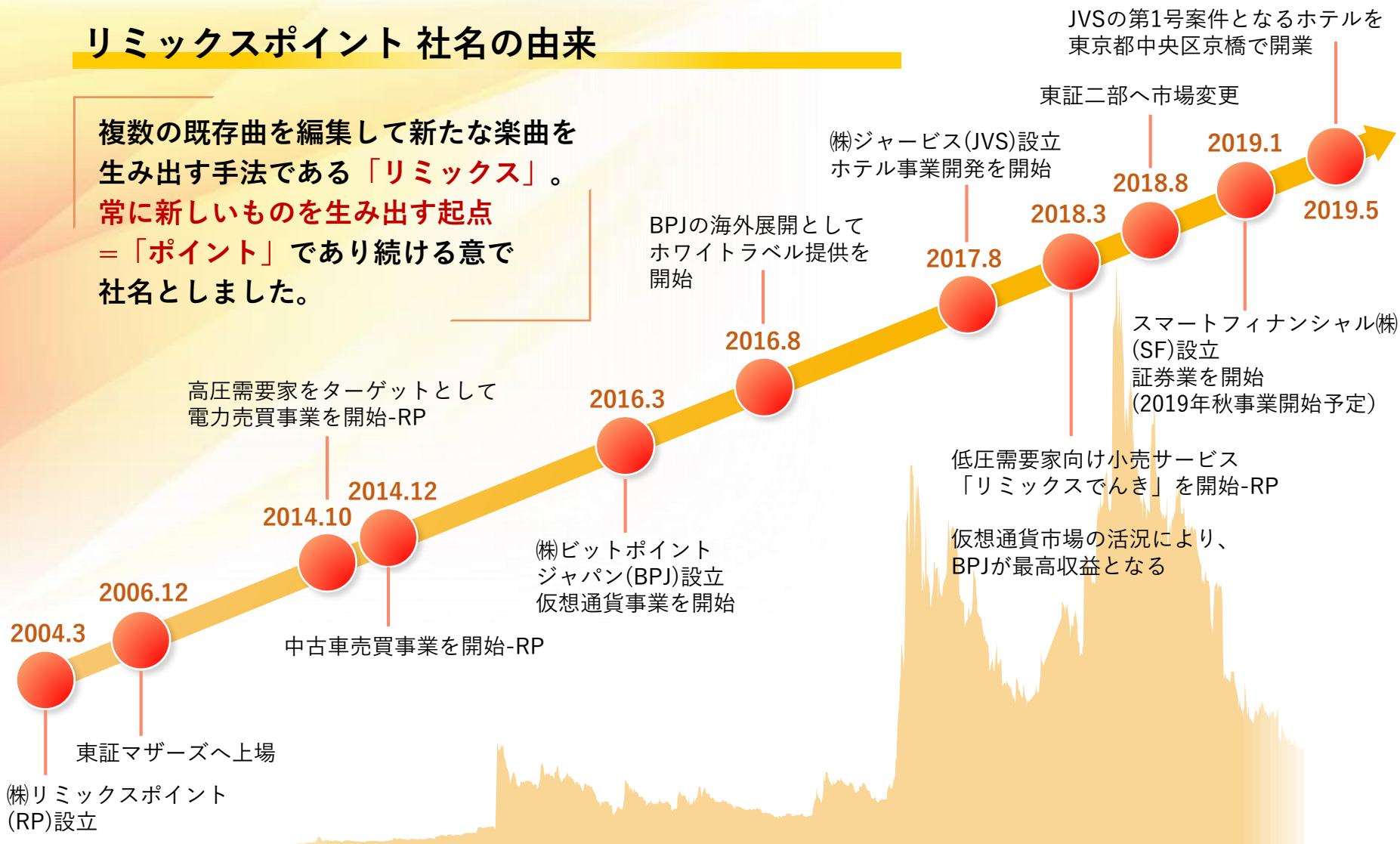
2019年5月15日

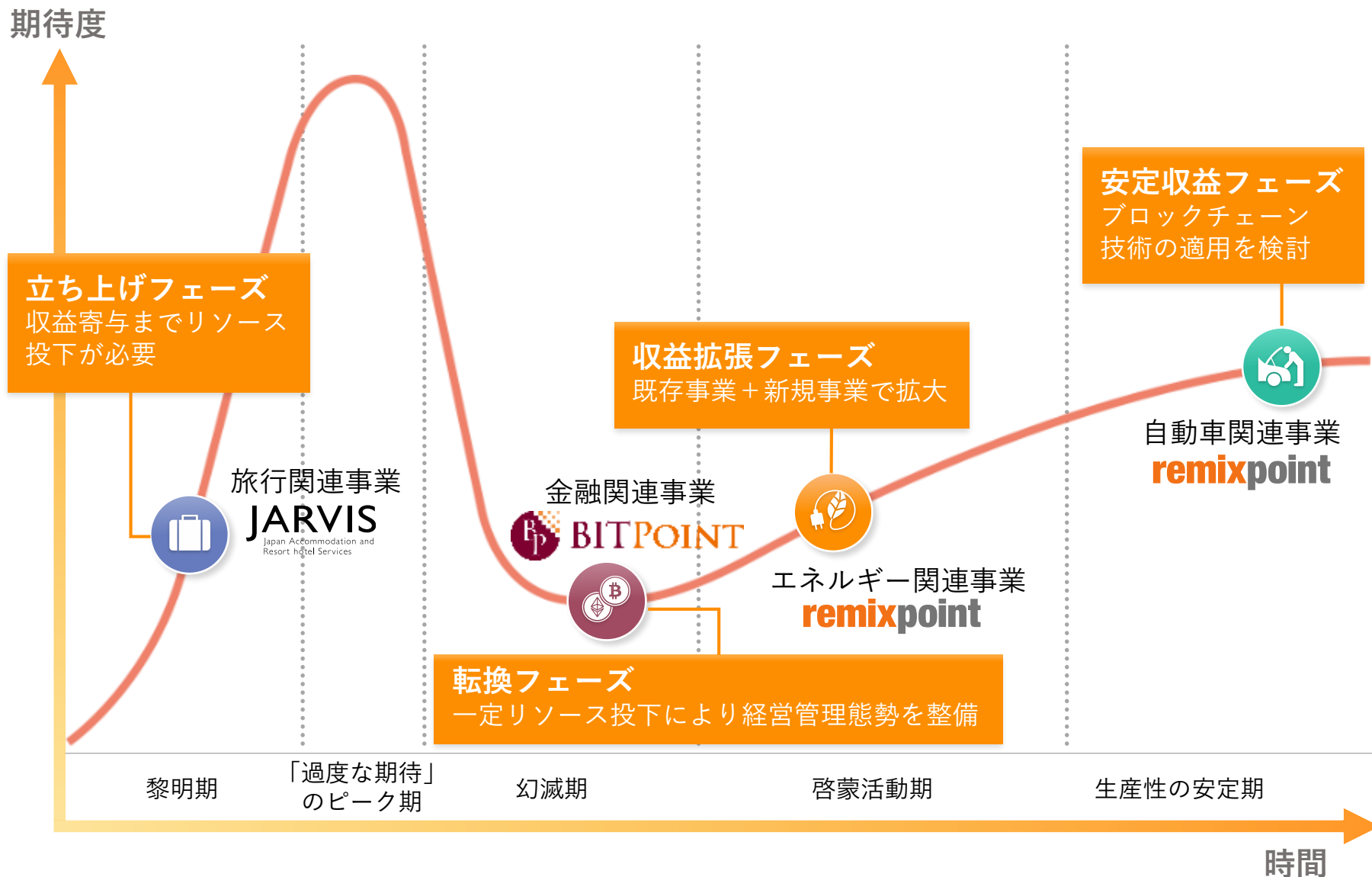
## ブロックチェーン技術で世の中を便利にする



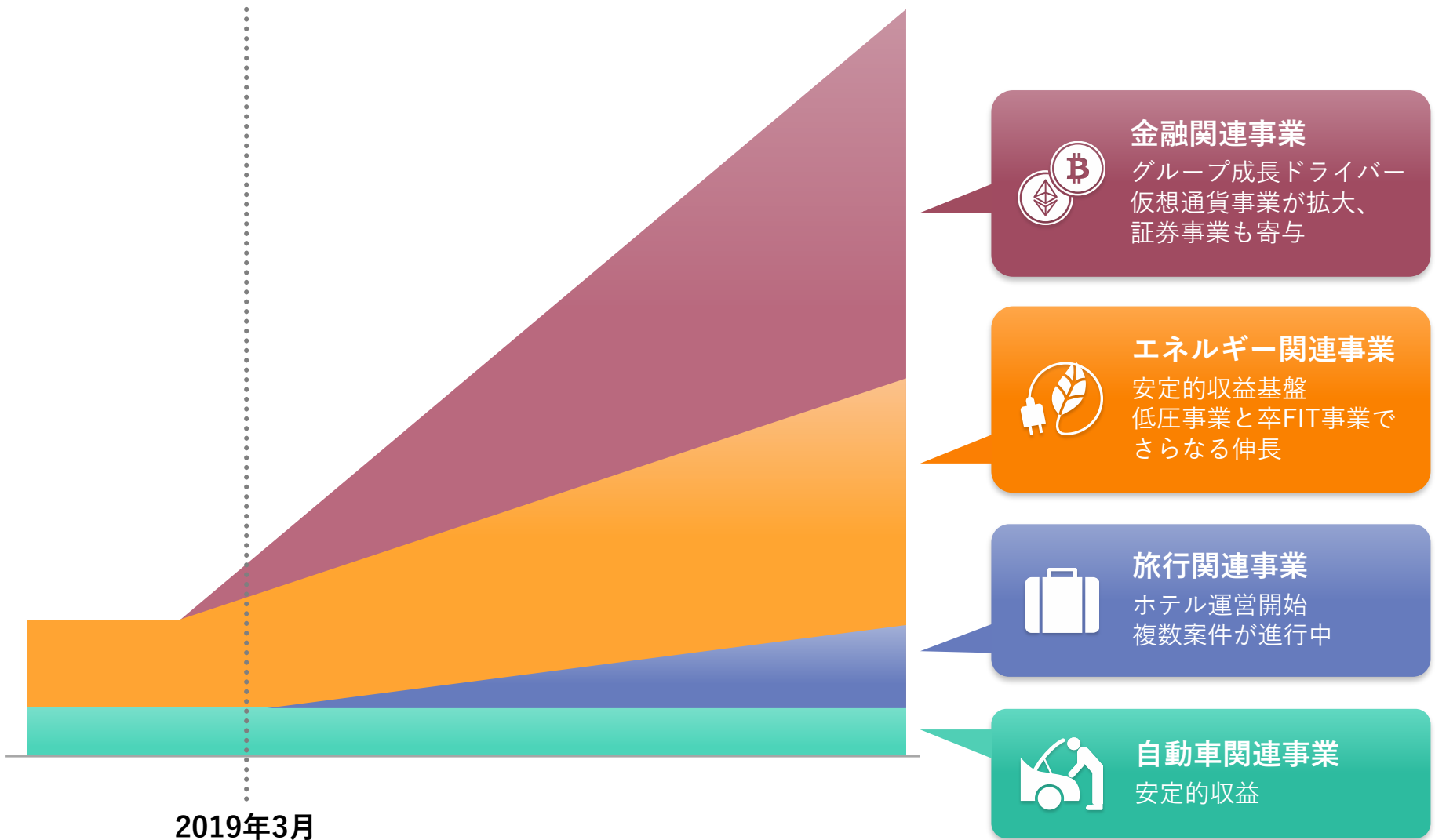
## リミックスポイント 社名の由来

複数の既存曲を編集して新たな楽曲を生み出す手法である「リミックス」。常に新しいものを生み出す起点＝「ポイント」であり続ける意で社名としました。





# グループ成長シナリオ

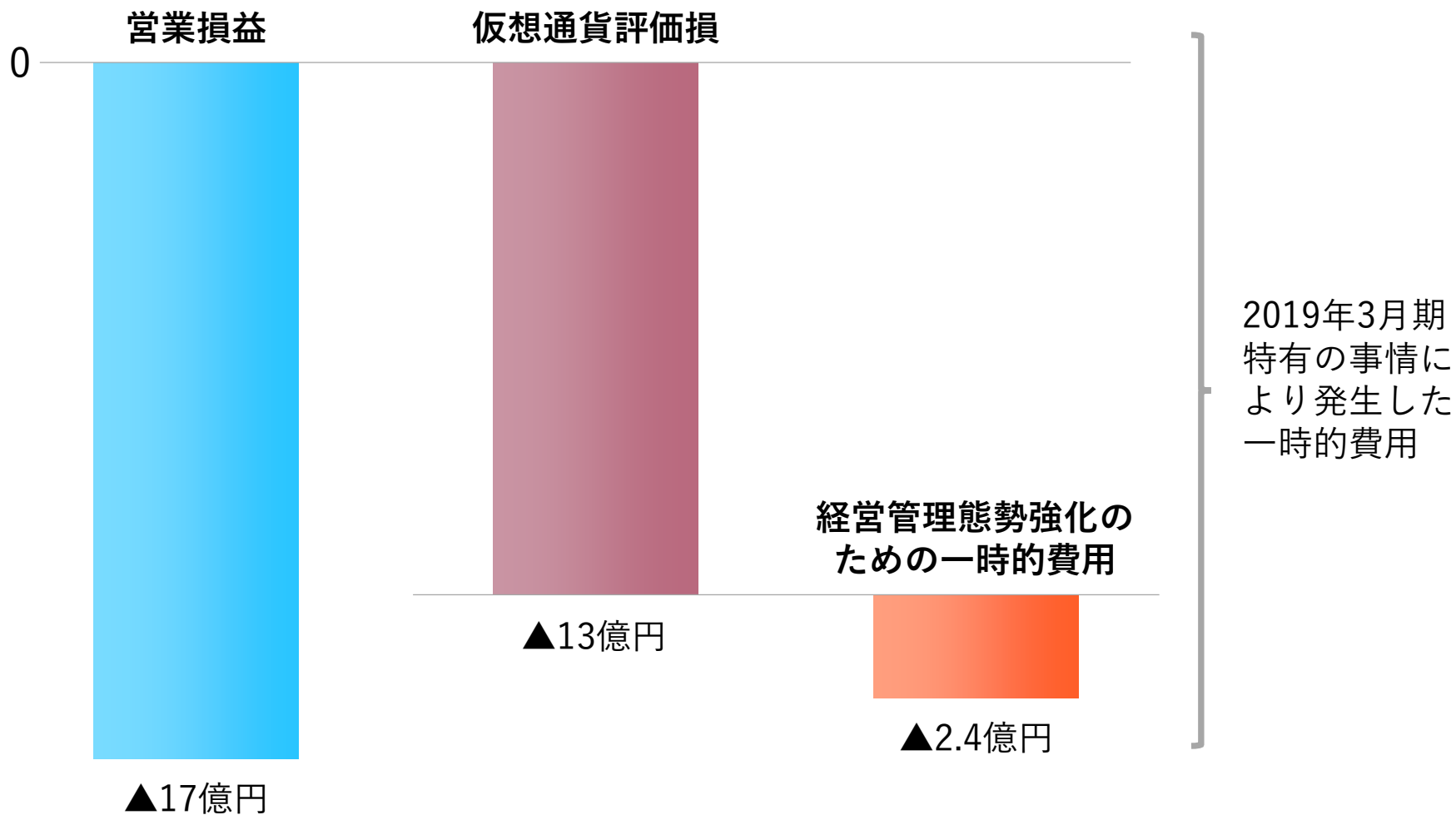


# 2019年3月期業績概要

# 2019年3月期実績

(百万円)

		2018年3月期実績	2019年3月期実績	
売上高	<b>合計</b>	<b>14,367</b>	<b>11,780</b>	
	エネルギー関連事業	6,055	6,715	● 売上の50%は安定性の高いエネルギー関連事業
	自動車関連事業	3,423	3,640	● 前期比10%の成長
	金融関連事業	4,752	1,353	
	旅行関連事業	79	56	
	その他	58	79	
営業損益	<b>合計</b>	<b>3,616</b>	<b>▲1,710</b>	
	エネルギー関連事業	70	266	● 採算性重視の事業展開
	自動車関連事業	33	12	
	金融関連事業	3,936	▲1,237	● 仮想通貨市場の低迷 経営管理態勢強化費用
	旅行関連事業	▲18	▲73	
	その他	58	24	
	セグメント調整額	▲462	▲703	● コーポレート管理コストの増加
経常利益	3,358	▲1,712		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,293	▲1,812		







エネルギー関連事業は計画通りに前年同程度の収益推移となった。電力調達価格が上昇する中で、独自燃料調整費制度の改定により今後の安定収益化を図った。また、低圧事業へも本格参入し、事業拡大に向けた体制基盤を構築することができた。



中古車事業は中古車を中古車買取業者から買い取り、中古車販売業者に対して販売するBtoB型のビジネスモデルであるが、前期同様の売上規模を確保することができた。



仮想通貨市場の冷え込みにより日本全体の仮想通貨取引量が一時的に減少しており収益が悪化。また、仮想通貨価格の下落により保有仮想通貨の評価損が一時的に発生。また、経営管理態勢強化のための一時的費用により営業利益も大幅赤字となった。



旅行関連事業は自社開発・運用を行うホテル第1号店が京橋に2019年5月にOpen。開業に向けて予定通り準備が展開できた。現在も複数の宿泊施設から設計・開発要請を受けている。

『安心・安全な仮想通貨取引』提供のため経営管理態勢を抜本的に強化  
積極的な人材採用も一巡し、今後は現人員を中心にプロダクト・顧客サービスを向上

2018年3月末日現在

2019年3月末日現在



社員数

\* 役員・従業員・契約社員  
\* (株)リミックスポイントとの兼任を含む

18名

112名



組織体質

創業期のため  
経営基盤が未成熟

金融機関水準の  
経営管理態勢

## 業務改善命令の指摘項目に対応中

### 業務改善命令項目（2018年6月22日付）

---

- ① 経営管理態勢の構築
- ② マネー・ローンダリング及びテロ資金供与に係るリスク管理態勢の構築
- ③ 利用者財産の分別管理態勢の構築
- ④ 利用者保護措置に係る管理態勢の構築
- ⑤ システムリスク管理態勢の構築
- ⑥ 仮想通貨の新規取扱等に係るリスク管理態勢の構築

※各取り組みの詳細はP53～54に記載

# 2019年3月期 貸借対照表

(百万円)

		2018年3月期	2019年3月期	増減
資産の部	現金及び預金	6,988	6,457	▲531
	預け金	-	1,370	1,370
	仮想通貨	4,647	10,327	5,680
	売掛金	988	745	▲243
	その他	687	1,245	832
	流動資産計	13,310	20,144	6,833
	固定資産計	5,264	1,652	▲3,612
	資産合計	18,575	21,797	3,221
負債の部	借入金	160	50	▲110
	預り金	1,933	2,303	370
	仮想通貨預り金	4,303	8,186	3,883
	仮想通貨借入金	-	2,006	2,006
	その他	2,095	1,031	▲1,064
	負債合計	8,491	13,576	5,084
純資産の部		10,083	8,221	▲1,862
負債純資産合計		18,575	21,797	3,221

顧客からの  
預り仮想通貨、  
及び現金の預り  
が増加

比較の観点から、2018年3月期の貸借対照表の科目を組み替えて表示しております。

## 業績改善を最優先課題として取り組む

- 2019年2月14日、持株会社体制への移行検討開始を公表
- しかしながら、2019年3月期業績を真摯に受け止め、取り組むべき優先課題を明確化。  
業績改善を最優先として取り組む
- 現状の体制を維持した上でグループ経営を行うが、最適な組織体制に関する検討は継続

# 2020年3月期 経営方針



金融関連事業



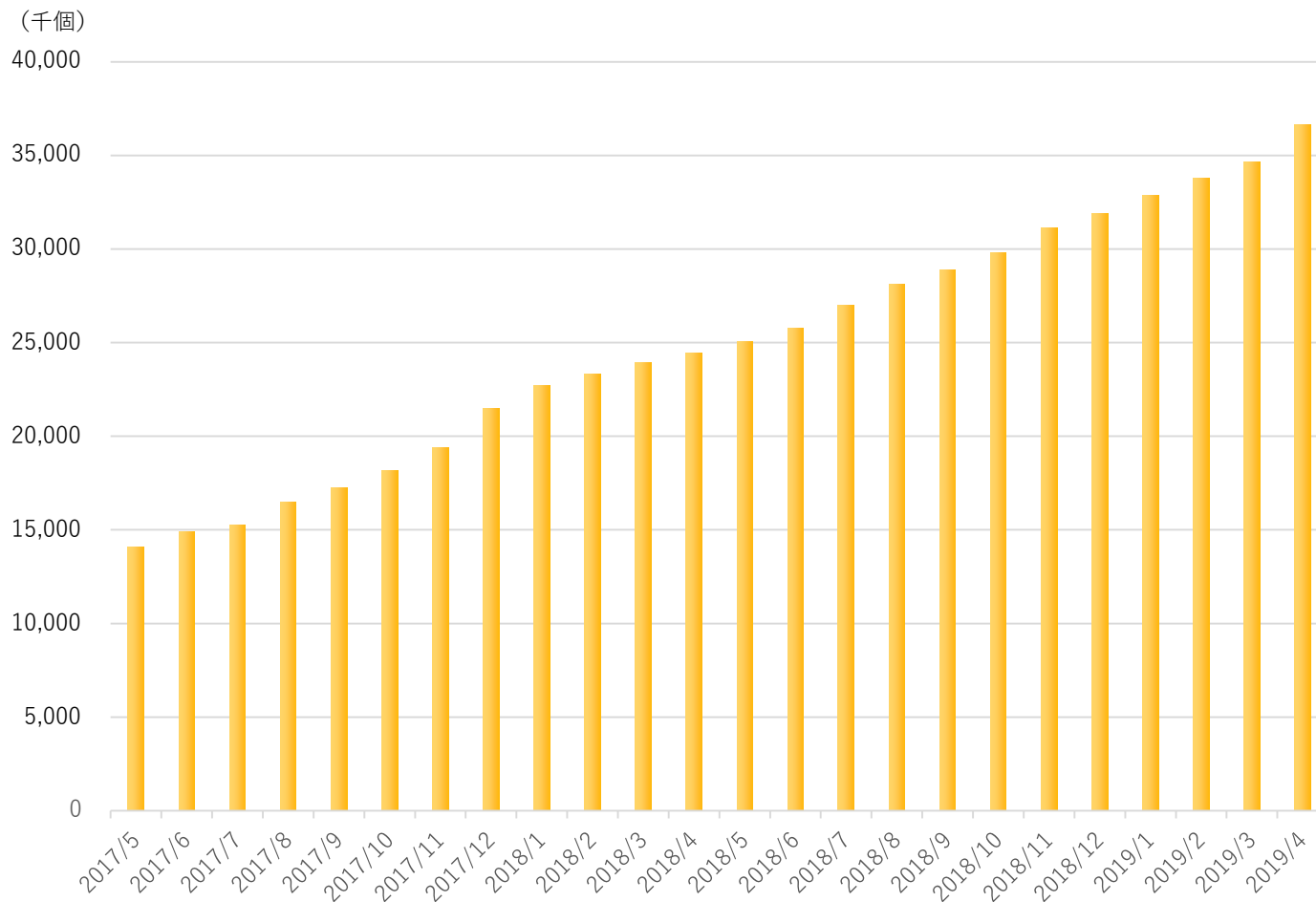


# 金融機関水準の経営管理態勢を構築しながら 安定的収益力を実現





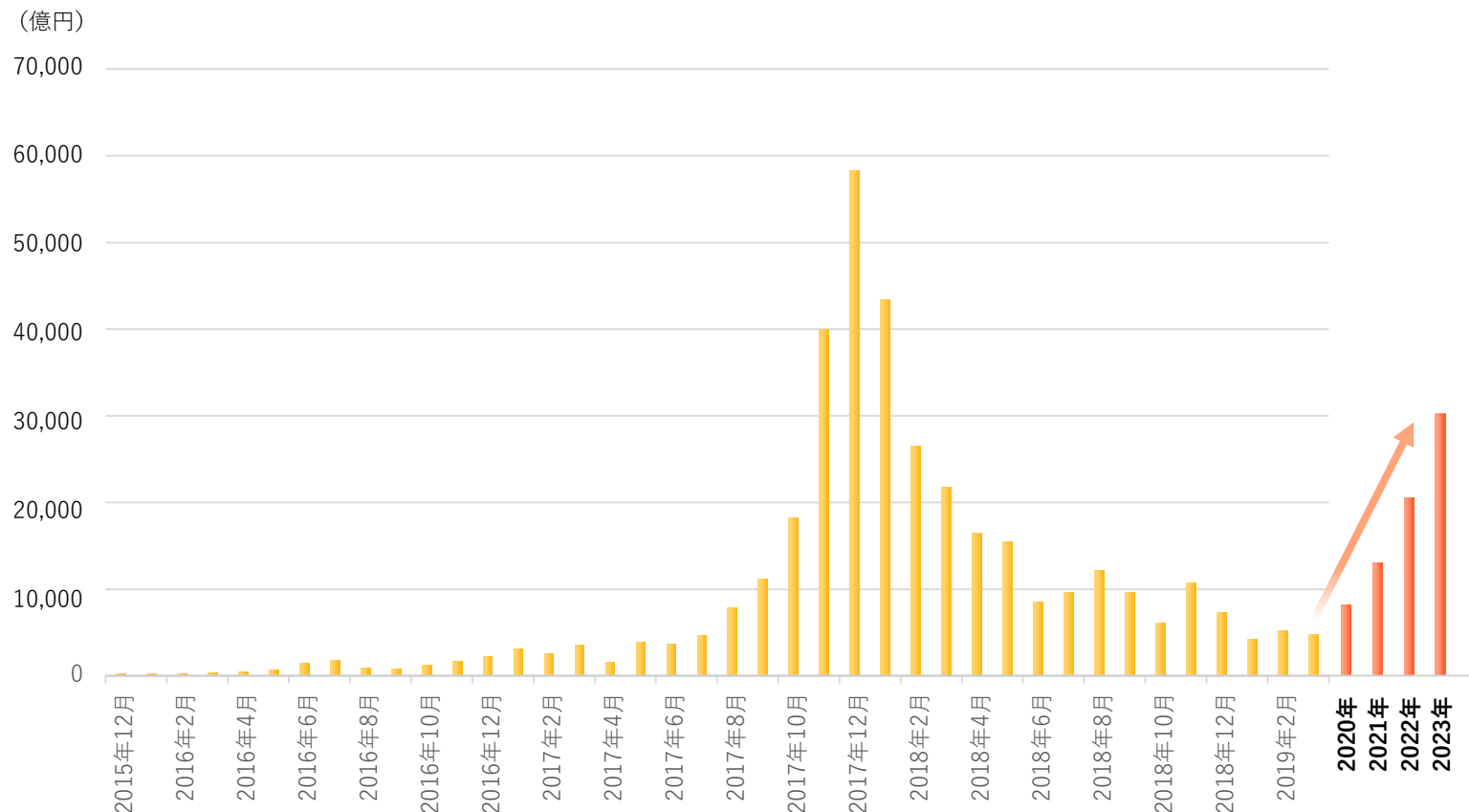
## 世界の代表的なウォレットであるブロックチェーンウォレットのユーザーは増加傾向



(データ出典：blockchain.comよりウォレットのアドレス数推移)



国内のビットコインの1日あたり現物取引量は2,000億円から200億円まで減少したが  
2019年には市場にプラスとなる要因がある



(実績データ出典：Bitcoin日本語情報サイト)

2019年6月

9月

12月

2020年3月

法令・規制

資金決済法・  
金商法の改正

G20における  
新規規制合意

アジア諸国に  
おける仮想通貨に  
関する法律施行

市場環境

新規仮想通貨交換業  
者の登録追加

仮想通貨関連  
サービスの普及

オリンピックにおける  
仮想通貨実需の向上

プロダクト/  
サービス

新規仮想通貨取扱の  
開始

国内におけるICOの  
実現可能性

国内におけるSTOの  
実現可能性

第4次FATF検査

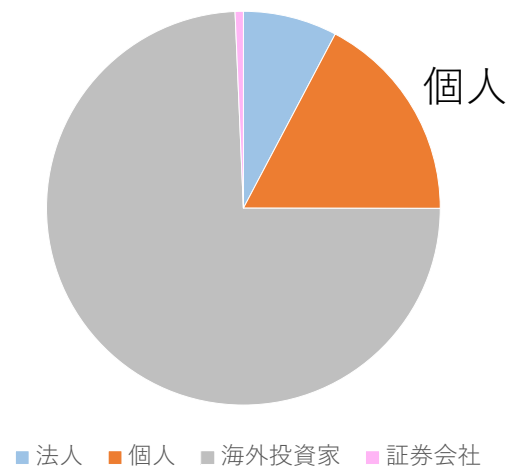
金商法の施行予定

法規制によるルールに基づいた新サービスの展開  
機関投資家などの参画期待

株式市場の主体は機関投資家（個人投資家は17%）  
 仮想通貨市場の主体も個人投資家から機関投資家へ変化する可能性

- グローバルな法規制の整備
- カストディによる資産の安全保管
- ヘッジ手段・デリバティブの多様化

【参考】投資部門別売買状況東証一部  
 (3/22-3/29)



(実績データ出典：東京証券取引所 投資部門別売買状況)



## 新規仮想通貨取扱いの実現に取り組む



(新規仮想通貨の取り扱いを保証するものではありません)

# 顧客ファーストなUI/UXに刷新



(画像はイメージです)

- 開発体制を刷新し、自社開発体制を強化
- 初心者を意識したシンプルで使いやすいデザインに変更

## 国内ICO事業の展開を検討



- ユーティリティトークンの国内ICO
- 新しい資金調達手法の確立

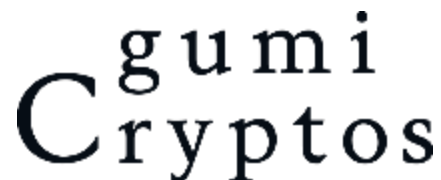
## 海外拠点を活用したSTO事業の展開



- 国内外の不動産等を証券化
- 当社海外拠点を活用して展開
- STOプラットフォームを設計・開発

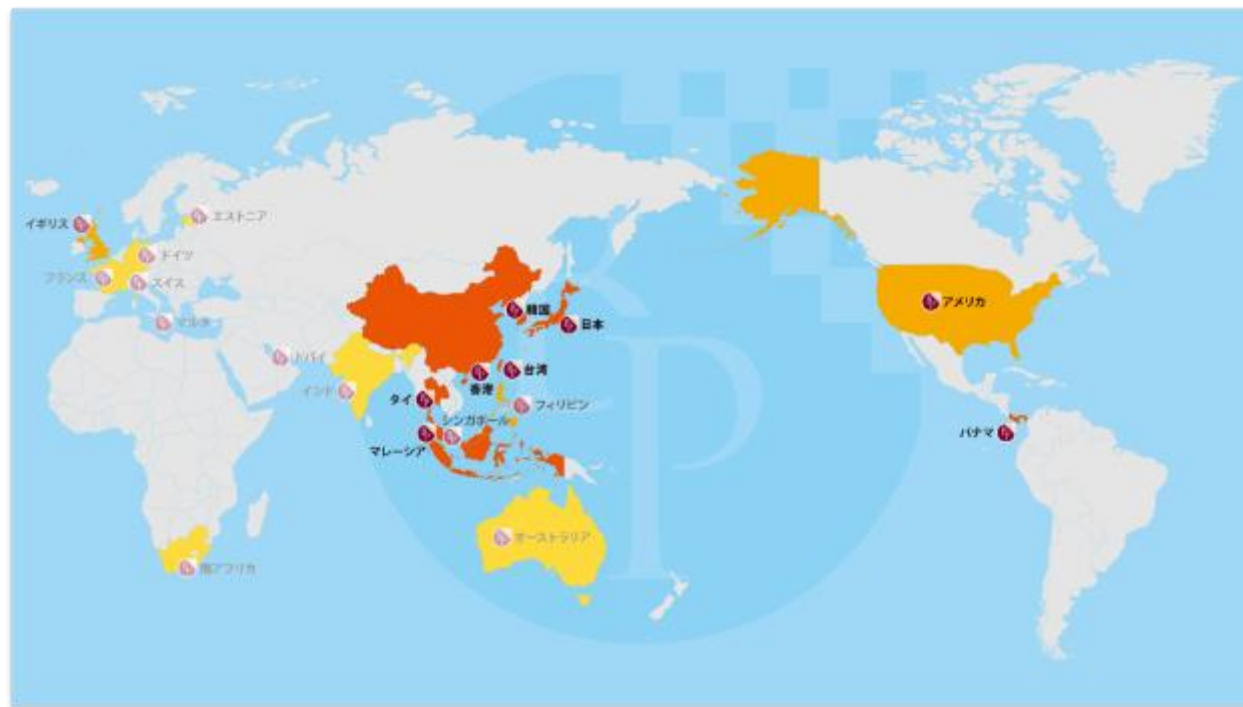


## Crypto関連サービスへの出資・事業支援



- Crypto関連サービスに対する投資・事業開発  
(Dappsゲーム、Walletサービス等)
- 取引所のみには依存しない収益基盤を確立

## 世界最大規模の仮想通貨交換所ネットワークを実現 パナマで交換所サービス開始、タイで新規申請業者第1号としてライセンスを取得



### ◎展開スキーム

- 現地パートナーとJV設立
- JVにホワイトラベルを提供
- JVがBITPointグループとして仮想通貨交換所を運営
- 展開先のBITPointグループはカバー先となるため、ディーリングが有利になる

■ 現在展開中の地域 → 日本、香港、韓国、台湾、マレーシア、パナマ

■ 進出準備中の地域 → シンガポール、フィリピン、パナマ、アメリカ、イギリス、タイ

■ 進出検討中の地域 → スイス、ドバイ、マルタ、エストニア、南アフリカ、フランス、ドイツ、インド

第一種・第二種金融商品取引業のライセンス取得を目指す



(現在) スマートフィナンシャル株式会社



(ライセンス取得後) スマートフィナンシャル証券株式会社

設立	2019年1月30日
資本金	5000万円
ライセンス取得計画	第一種・第二種金融商品取引業者 2019年12月 資金移動業者 2019年8月 銀行代理業者 2019年8月



今後の仮想通貨市場において以下のキーワードが重要になる

1 法律改正

2 FATF

3 ICO

4 STO



# 法律改正

## New Regulation

- 資金決済法および金融商品取引法の改正が今年の国会で可決予定。呼称が「**仮想通貨**」から「**暗号資産**」に変更
- **顧客資産の100%コールドウォレット**での分別管理（またはホットウォレットに同等資産を積む）、**法定通貨を金銭信託**する必要
- 金融商品取引法の改正により**デリバティブ取引を実施する際は第一種金融商品取引業**が必要となる
- 金融商品販売法の改正により**金融商品の販売の定義に暗号資産を取得させる行為を追加**



# FATF

## Financial Action Task Force

- 「マネーロンダリングに関する金融活動作業部会」 主要各国が**相互に各国金融機関のAML/CFTに関する取り組み状況を監査**
- 10年前に実施された**第3次FATF**において日本は**49項目中25項目が要改善と厳しい結果**となった。**第4次FATFが2019年10月頃**に実施されるが、仮想通貨交換所を含む金融機関に対して査察が実施される予定。ここで一定の評価が得られないと日本の金融行政に対する評価が下がり、国家としての信用低下に繋がるリスクがある
- 特に仮想通貨交換所においては**一度の流出金額量が大きく**、また、AML/CFTの観点で管理態勢が脆弱だったため、**FATF基準に耐えられるだけの管理態勢の構築**が必要

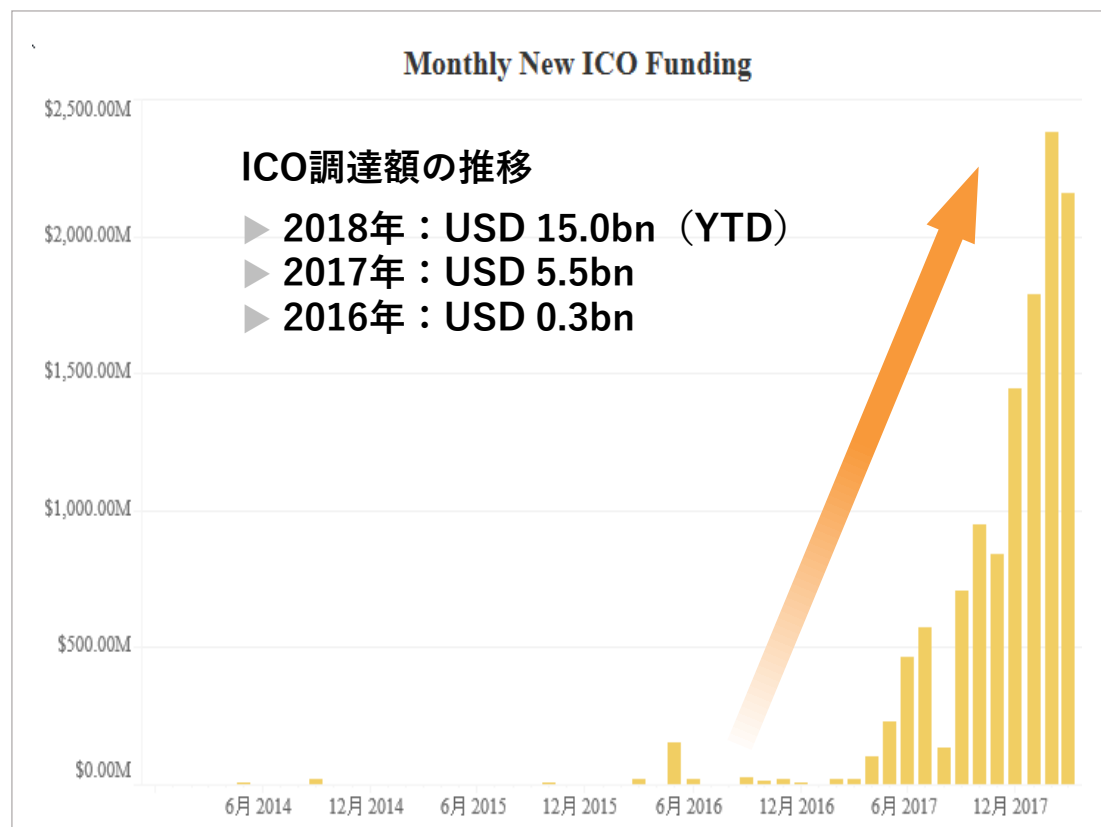


# ICO

## Initial Coin Offering

- **トークンの新規発行**を行う行為。発行体はトークン発行の対価として法定通貨または仮想通貨を集め、プロジェクトの運営資金に充当する。投資家はプロジェクトの成功またはトークンの人気に伴いトークン価値が上がることでメリットを享受することができる
- 今後、証券性のあるセキュリティトークンはSTOとして金商法と同様の制限を受ける可能性が高い。**ユーティリティトークンについては国内でも取り扱いが可能になっていく方向性**で調整中

2017年は世界全体で**6,000億円**を超える市場規模  
2018年までに**累計2兆円**がICOにより資金調達



出典：<https://www.coindesk.com/ico-tracker/>

- エリア別ではアメリカが半数程度を占め、次いでヨーロッパ、アジアとなっている（2017年）
- BTC/ETH/XRPの値上がりにより資産価値が調達した資金の数倍に上がっているケースもある
- 2018年に入ってから大型ICOが多数発生しており、市場の成長が続いている
- 今後はSTOとして金商法水準のレギュレーションでのICOが行われていく可能性がある





# STO

## Security Token Offering

- 原資産がある、または配当性や収益性があるなど**証券として価値があるトークン**を**セキュリティトークン**とし、**有価証券と同水準の規制環境**におき、その発行を管理する
- ICOの場合は実質的に無法状態でトークン売買が行われていたが、STOの場合は各国の**証券取引等監視委員会または金融庁等が管轄官庁**となり監視をしていくこととなり、発行体も投資家もよりシビアにトークン発行・管理を行うことになる
- 従来のICOのような**気軽さや簡易さは排除**されるが、小口・自動化されたスキームによるファイナンスは実現されるため、既存の**機関投資家向け金融商品**や**流動性の低い投資商品**などへ活用されることで金融活性化に繋がる可能性が期待される

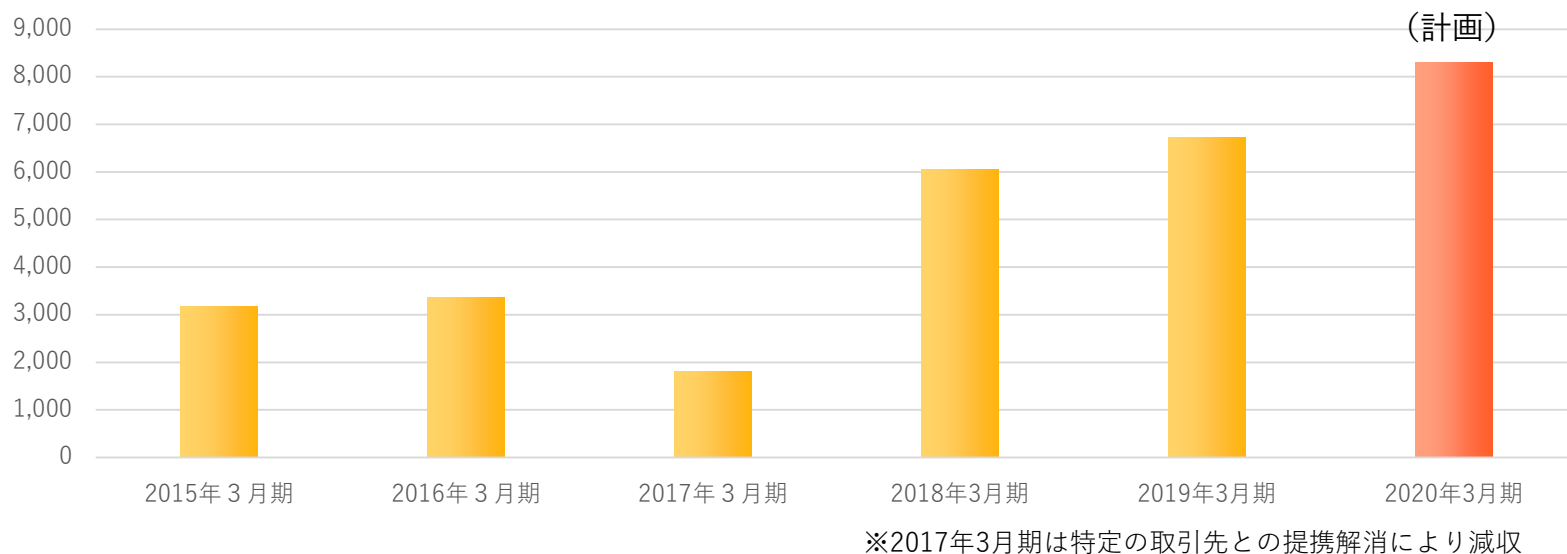


エネルギー関連事業





## 売上高は順調に拡大、利益の安定化策を推進



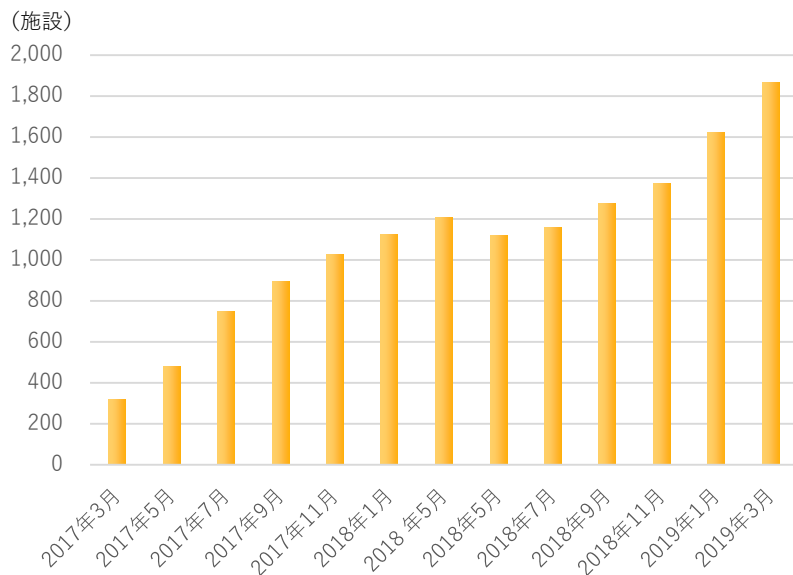
- 独自燃料調整費の算出方法改定により、変動リスクをさらに平準化  
2019年2月より順次契約改定
  - ▶ 2020年3月期にはフル貢献
  - ▶ 年間利益率は同水準
- 省エネコンサルティング事業も事例研究により一定の採択率をキープ
- 事業拡大のため人材採用強化（省エネコンサルティング事業、低圧事業）



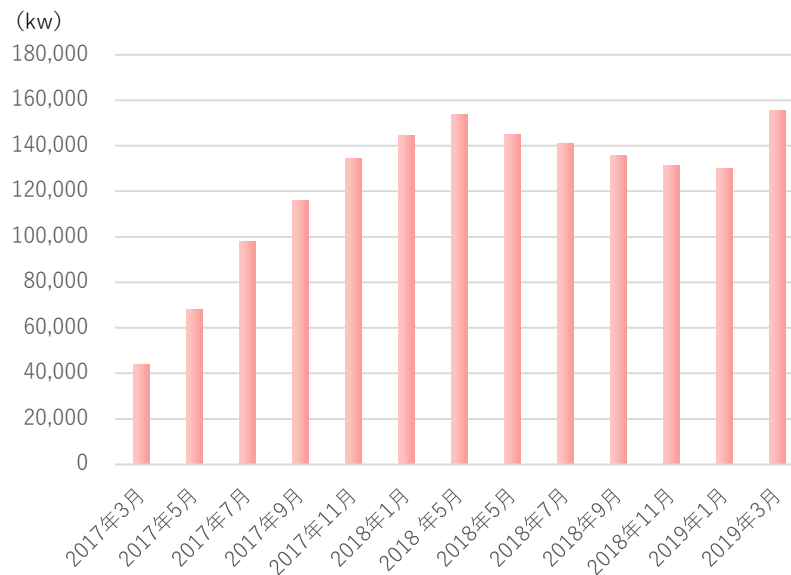
## 採算性の良い需要家を中心に開拓し、安定的な収益基盤を構築

### 新規需要家獲得状況推移

#### ■ 供給施設数



#### ■ 契約電力



	2017年3月	2017年5月	2017年7月	2017年9月	2017年11月	2018年1月	2018年5月	2018年5月	2018年7月	2018年9月	2018年11月	2019年1月	2019年3月
代理店数	156	185	223	296	322	342	374	453	501	621	641	675	694
供給施設数	319	480	751	894	1,029	1,128	1,208	1,120	1,158	1,278	1,372	1,621	1,869
契約電力(kw)	43,858	67,880	97,917	115,906	134,312	144,562	153,711	145,092	140,831	135,533	131,347	130,226	155,711
使用電力量(kw/h)	10,693,163	14,439,708	25,351,886	29,820,863	29,959,640	37,330,887	35,546,724	29,155,474	37,636,963	28,135,399	25,245,036	37,586,378	35,206,758



## 高圧市場開拓は一巡。低圧市場へ本格参入し、電力販売の安定化を図る

- 低圧市場向けブランド「リミックスでんき」  
BtoCマーケティングで認知拡大
  - ▶ 賃貸住宅フェアへの出展
  - ▶ WEBサイトリニューアル（予定）
- 営業/管理人員を大幅採用
- クレディセゾンとのタイアップ  
キャンペーン



2019年7月 WEBサイトリニューアル予定  
サービス内容、コスト効果等をより分かりやすく訴求



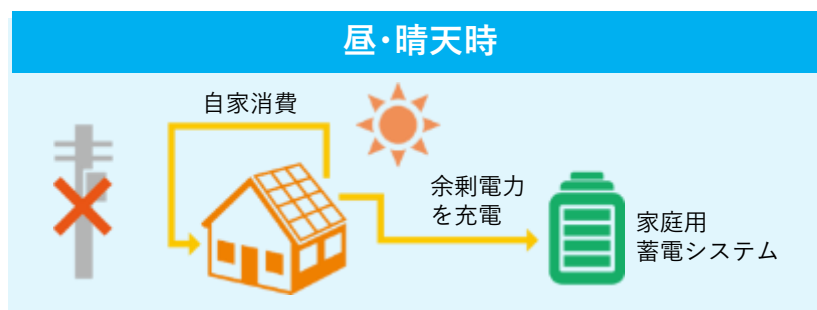
## 卒FITを機に蓄電システムの取り扱いを開始 効率的な電力使用と、災害時の電力確保を実現

### 卒FITを機に蓄電システムの取り扱いを開始

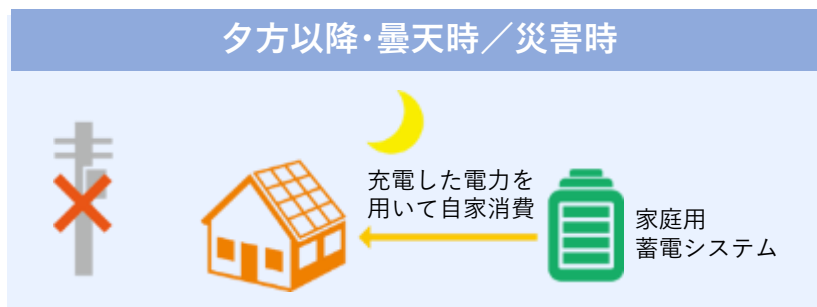
- 戸建て向け蓄電池  
太陽光発電パネル設置済み住戸対象
- マンション向け蓄電池  
コンセントから蓄電可能  
太陽光発電パネルがない家庭でも設置可能  
コンパクトで場所を取らない仕様



### 蓄電システムイメージ



昼間や晴天時は太陽光の電力を用いて自家消費、  
余剰電力は家庭用蓄電システムへ充電します。



夕方以降や曇天時は家庭用蓄電システムに充電した  
電力を用いて自家消費します。

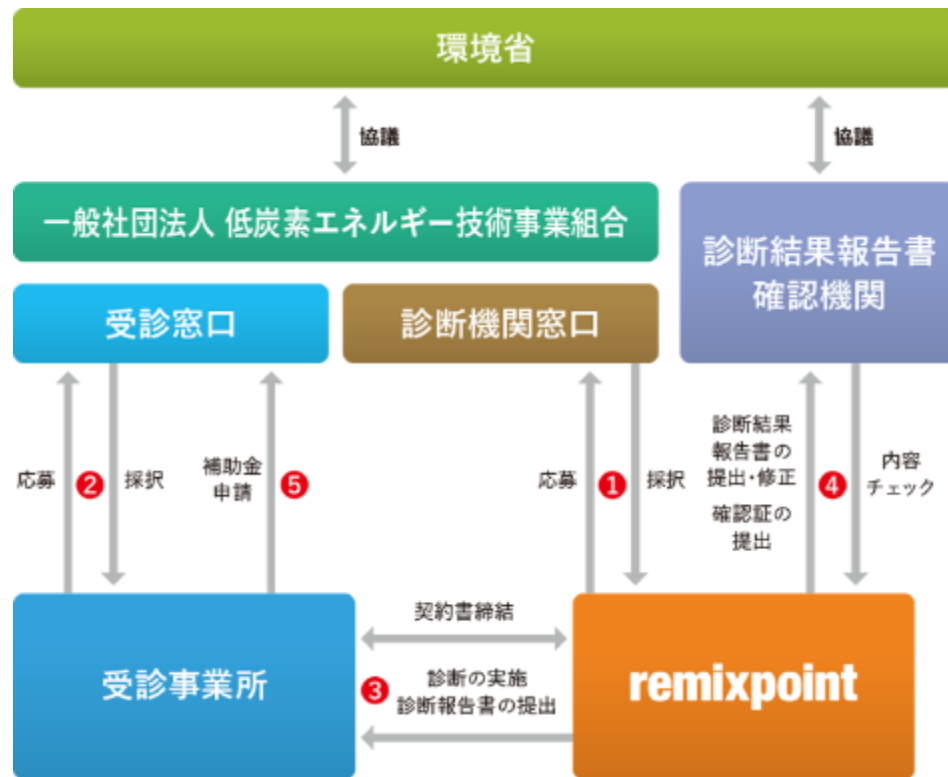


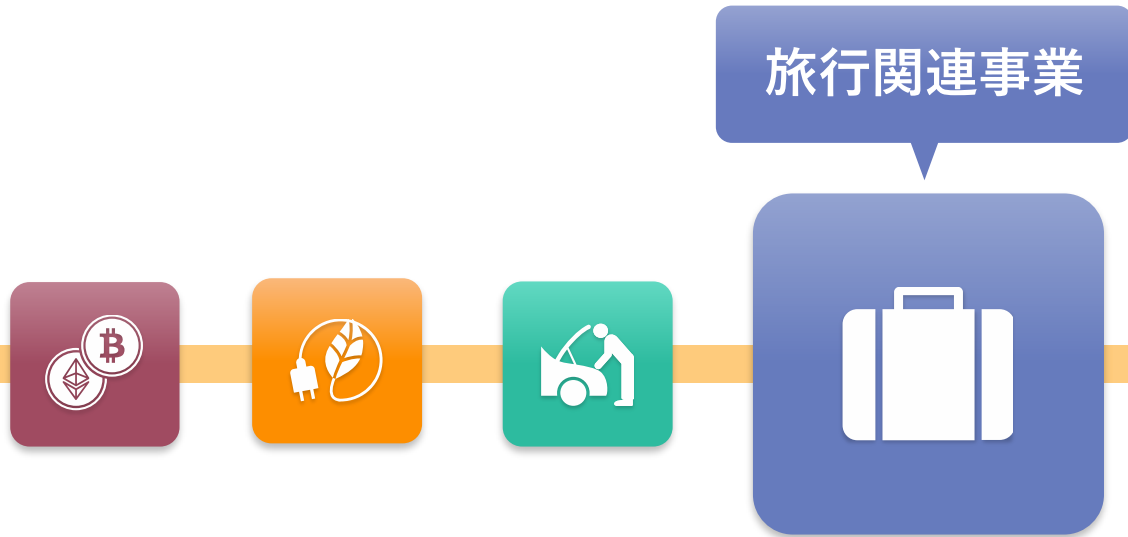
● 省エネポテンシャル診断

環境省認定の事業者として全国の対象事業所の省エネポテンシャルを診断、適切な省エネ提案を行う。

● ZEBプランナー

建物の省エネ設計、コンサルティングを実施（一般社団法人環境共創イニシアチブによる事業）



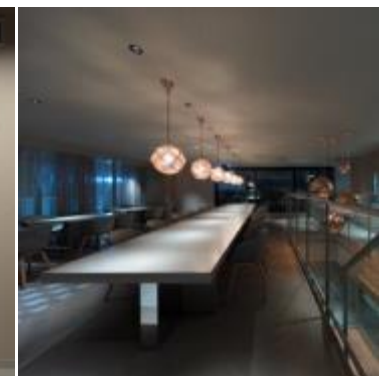


JARVIS  
Japan Accommodation and  
Resort hotel Services

another inc.



## 自社案件第1号「an/other TOKYO（アナザー トウキョウ）」 JARVISブランドとしてのショールームとしての位置付け



所在地：東京都中央区京橋2-5-4

WEBサイト：<https://another.ooo/>

客室：全200室

（Compartment：64室／Cabin：136室）

- 必要かつこだわりのアメニティを用意したCompartment（ホテル客室）
- 1人でも快適に過ごせるCabin（キャビン）

## オープニングセレモニーは大盛況

- ・ 2019年4月25日開催
- ・ 関係者、旅行関連業者などを招待、約500名が参加
- ・ 5月9日～11日、メディア向け宿泊体験イベントを実施

5月12日(日)グランドオープン  
夏季の旅行シーズンに向けて営業・運営強化



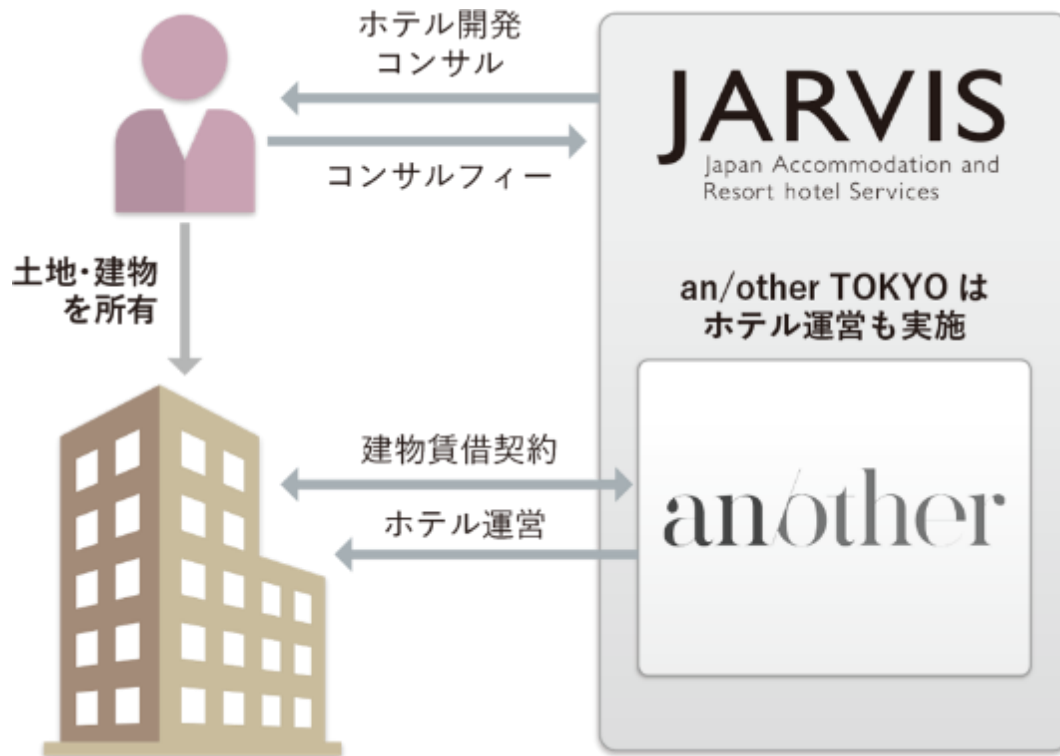
オープニングセレモニー(2019/4/25)

### 今後の展開

東麻布(東京)	an/otherブランドで自社運営	2019年末開業(予定)
福岡	詳細協議中	
京都		



自社でアセットを持たないフィービジネス  
第1号の京橋では運営も担い、ホテルビジネスの知見を深めコンサルに活かす



## 今期業績予想は非開示とさせていただきます

- 当社グループの収益においては金融関連事業の比率が高く、また、仮想通貨市場は今後もポジティブ・ネガティブな側面を含めて市場変動要因が大きいいため
- 証券会社や銀行など金融業の多くが同様の理由で業績予想を非開示としている事例があり、当社も金融グループとして不確実性が一定以上ある市場環境の中で業績予想を開示することが適切でないと判断させていただきました
- 今後、当社の収益において金融関連収益の比率が小さくなった時点、または、仮想通貨を中心とする金融関連市場の変動要因が小さくなったと判断した際には業績予想を開示する方針であります
- また、業績予想の開示を行わない代わりに情報開示およびIR活動は積極的に行ってまいります

- ① 本資料及び本説明会における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手している情報による判断・評価・仮定に基づいております。その判断・評価・仮定に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の状況変化等により、実際に生じる結果が予測内容等とは実質的に異なる可能性があります。当社グループは、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
- ② 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、当社グループにより何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ③ 目的を問わず、本資料を無断で引用又は複製することを禁じます。

# 補足資料／事業概要等

# We are the ChangeMaker

時代の流れと共に経済・事業機会は変化  
この変化に対応し、収益機会を創出

## 会社概要

商号	株式会社リミックスポイント
本社	東京都港区六本木3-2-1 住友不動産六本木グランドタワー36F
市場	東京証券取引所市場第二部（証券コード3825）
設立	2004年3月
資本金等	7,415百万円（2019年3月末日現在、資本準備金を含む）
決算期	3月31日
従業員	170名（2019年3月末日現在）
役員	代表取締役会長兼社長CEO 小田 玄紀（Genki Oda） 取締役 原田 勉（Tsutomu Harada） 取締役 高野 民治（Tamiji Takano）

## 事業内容

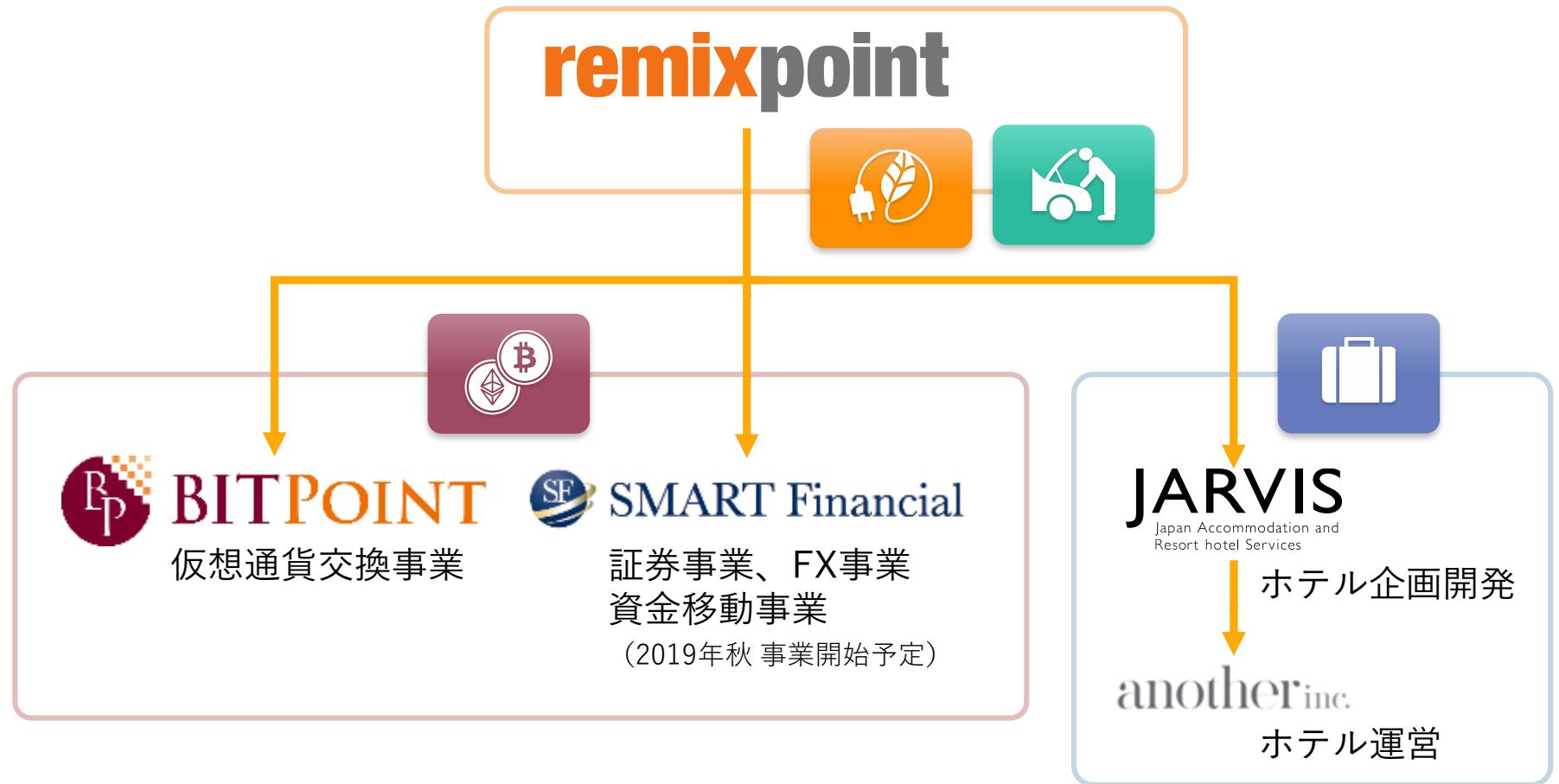
- ① 小売電気事業、  
省エネ補助金コンサルティング事業、  
省エネ商材の導入支援
- ② 中古車販売業、中古車査定システムの開発  
および運営
- ③ 仮想通貨交換所の運営、仮想通貨送受金サービス等  
（株ビットポイントジャパン）
- ④ ホテル等宿泊施設の企画・開発・設計及び  
運営並びにその支援等（株ジャービス／株アナザー）
- ⑤ 第一種金融商品取引業（2019年末事業開始予定）  
（スマートフィナンシャル株）

規制緩和や法律改正が行われる事業領域に対して  
積極的に事業開発・投資を行う





エネルギー関連事業・自動車関連事業をリミックスポイント、  
金融関連事業・旅行関連事業を子会社で運営





金融関連事業





『安心・安全な仮想通貨取引』をモットーとし、  
金融商品取引事業者水準の管理態勢で運営

## 会社概要

商号	株式会社ビットポイントジャパン
本社	東京都港区六本木3-2-1 住友不動産六本木グランドタワー36F
設立	2016年3月3日
資本金	4,430百万円（資本準備金含む）
仮想通貨交換業者登録番号	関東財務局長 第00009号（2017年9月29日登録）
関係会社	株式会社リミックスポイント（親会社）
決算期	3月31日
特別顧問	日野正晴（元金融庁長官）
役員	代表取締役社長 小田 玄紀 取締役COO 舩仁雄 取締役 大西洋平

## 事業内容

- 仮想通貨交換所の運営
- 仮想通貨交換サービス（現物取引）
- 仮想通貨レバレッジ取引、FX取引（証拠金取引）
- 仮想通貨の送金・受金サービス
- 仮想通貨による店舗決済サービス
- ホワイトラベルによる仮想通貨取引システム導入支援
- その他仮想通貨周辺サービス

仮想通貨交換業者（登録番号：関東財務局長 第 00009号）  
貸金業者（登録番号：東京都知事（1）第31660号）  
加入協会：一般社団法人 日本仮想通貨交換業協会（2018年4月23日発足）  
公益社団法人 日本監査役協会、日本貸金業協会

## 金融機関として第4次FATFに耐えられる経営管理態勢を構築。 組織の質的向上を図る。

### 第1の防衛線（ビジネス部門）

- ・ 取扱仮想通貨の選定基準の見直し
- ・ 取扱仮想通貨の選定基準の維持状況について定期的な報告の徹底
- ・ 社内広告審査体制の強化
- ・ 広告内容におけるリスク開示の徹底
- ・ WEB等における適切な情報開示の徹底

### 第2の防衛線（管理部門）

- ・ コンプライアンス部門の人員補充
- ・ 疑わしい取引の確認徹底
- ・ トレジャーリーマネジメント部を設置し、仮想通貨/法定通貨共に分別管理の徹底
- ・ CISO（最高情報セキュリティ責任者）を採用し、セキュリティリスクの徹底的な洗い出し
- ・ コールセンターを拡充し、苦情を経営層に適切に上げる体制の構築
- ・ BPOプランを再定義し、障害発生時における多層的な解決策を整備

### 第3の防衛線（内部監査部門）

- ・ 金融監査経験の豊富な内部監査室長の採用を含む内部監査部門の拡充
- ・ リスク評価に基づく内部監査計画の策定
- ・ 大手コンサルティング会社による第三者的視点によるシステム監査及び業務監査の実施
- ・ ペネトレーションテストおよびホワイトハッカーを活用したシステム監査の実施

### マネジメント体制・経営管理態勢

- ・ 金融機関の監査経験を有する社外監査役の登用を含む監査役会の設置を通じた経営管理態勢の抜本的強化
- ・ 取締役会に加えて週次の経営会議を開催し、各部署の責任者が課題やリスクに関して共有・討議する機会の構築
- ・ 業容拡大に先んじた業務体制および利用者保護を最優先した自社コールセンターの立ち上げ
- ・ 執行役員制度を導入し、取締役が主体者ではなく全体の管理者として牽制が効く組織体制の構築
- ・ 上場企業子会社として期待に応えられる収益を計上



項目	施策
<p><b>監査役・ガバナンス</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融機関の監査経験がある監査役の採用及び監査役会を整備</li> <li>・業容拡大よりも経営管理態勢の強化を最優先にするマネジメント意識の徹底</li> </ul>
<p><b>システム障害管理態勢</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「PMO室」を設置し、プロジェクトの可視化を行うと共に障害発生時には「システム障害管理表」を作成し、ホワイトラベル提供先を含めた障害管理を行う体制の構築をした</li> </ul>
<p><b>内部監査</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融機関の内部監査経験がある人員を採用し、専任の内部監査室を強化</li> <li>・リスクアセスメントの実施を含む内部監査計画を策定</li> <li>・システム内部監査経験のある人員を採用すると共に定期的に第三者機関によるペネトレーションテストの実施</li> </ul>
<p><b>情報セキュリティ管理態勢</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オフィスの情報セキュリティ端末を含む複層的な情報セキュリティ対策の実施</li> <li>・社内OSの変更および社員の不正防止を含む総合的セキュリティ態勢の構築</li> </ul>
<p><b>サイバーセキュリティ管理態勢</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「利用者の仮想通貨に着目したリスク」「当社OA環境の標的型に着目したリスク」「利用者の非対面取引に着目したリスク」「ゼロデイ攻撃に着目したシステムの脆弱性リスク」についてそれぞれ文書化し「情報セキュリティ脆弱性対策の運用規程」を整備した</li> </ul>
<p><b>利用者に関する情報管理態勢</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CISO（最高情報セキュリティ責任者）を採用し、「情報資産管理台帳」の見直しを行い、また、情報セキュリティ委員会の運用を徹底して行った</li> <li>・CISOにより情報セキュリティリスクを洗い出し、事前に対応を図る体制を構築した</li> </ul>
<p><b>苦情等への対処</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「苦情要望等履歴台帳」の内容を見直し、苦情内容及び対応状況が可視化できるようにし、適切に経営会議にて状況が分かるようにした</li> <li>・沖縄ビジネスセンターを開設し、カスタマーサービス部の人的増加を図った</li> <li>・「CS推進委員会」を設置し、苦情要望等管理台帳の整備を行った</li> </ul>

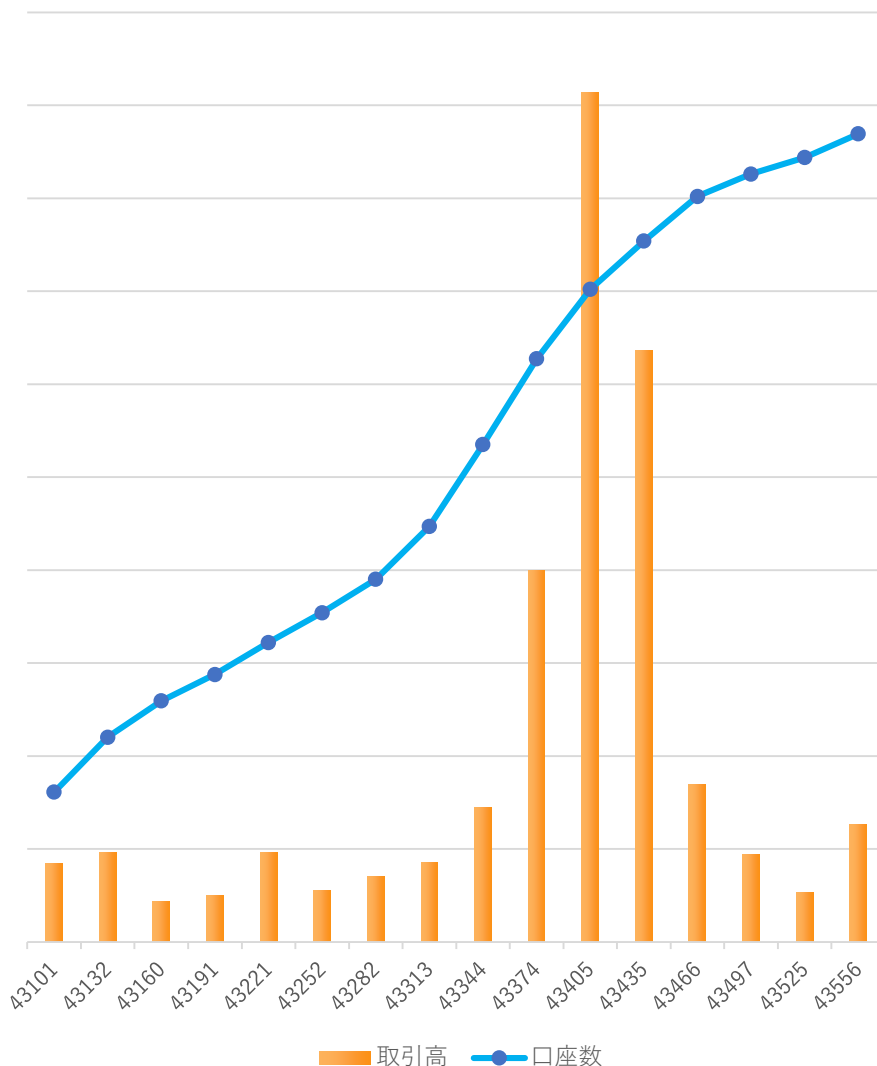


項目	施策
利用者保護	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社ホームページ及び「仮想通貨現物取引に関する説明書」を見直し、利用者に誤解を与える可能性がある表現方法について修正を行った</li> </ul>
取引時確認等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・AML/CFT対策に係る規程の見直しを行い「カスタマー・デューデリジェンス・マニュアル」を整備した</li> <li>・コンプライアンス部門を拡充し、疑わしい取引の確認及び届出の徹底</li> </ul>
仮想通貨の分別管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「トレジャリーマネジメント部」を設置し、分別管理に関する管理態勢の強化した</li> <li>・余剰に管理する仮想通貨の量についても余剰範囲を基準により明確化した</li> </ul>
法定通貨の分別管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「顧客分別金管理表（法定通貨）」について、業務部における管理態勢を見直し、手順を確立するとともに、トレジャリーマネジメント部との連携強化を図る体制を構築</li> <li>・大口取引について1日あたり出金限度額を原則として金5億円を上限値として設定した</li> </ul>
カバー取引	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カバー取引先のシステム障害による仮想通貨送付遅延発生リスクを踏まえたカバー先システムのRASIS（信頼性、可用性、保守性、保全性、安全性）に対するトレジャリーマネジメント部による調査の徹底を定期的に行う体制を構築した</li> <li>・カバー先の与信調査および複数のカバー先活用によるリスク分散を図った</li> </ul>
取扱仮想通貨の選定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮想通貨選定基準を見直し、「取扱い仮想通貨選定に関する規程」を更新</li> <li>・選定基準の維持状況を定期的に経営会議で報告する体制を構築した</li> </ul>

対応が終了している部分も、今後、定期的なPDCAを繰り返すことで、さらなる強固な経営管理態勢の実現に向けて取り組む



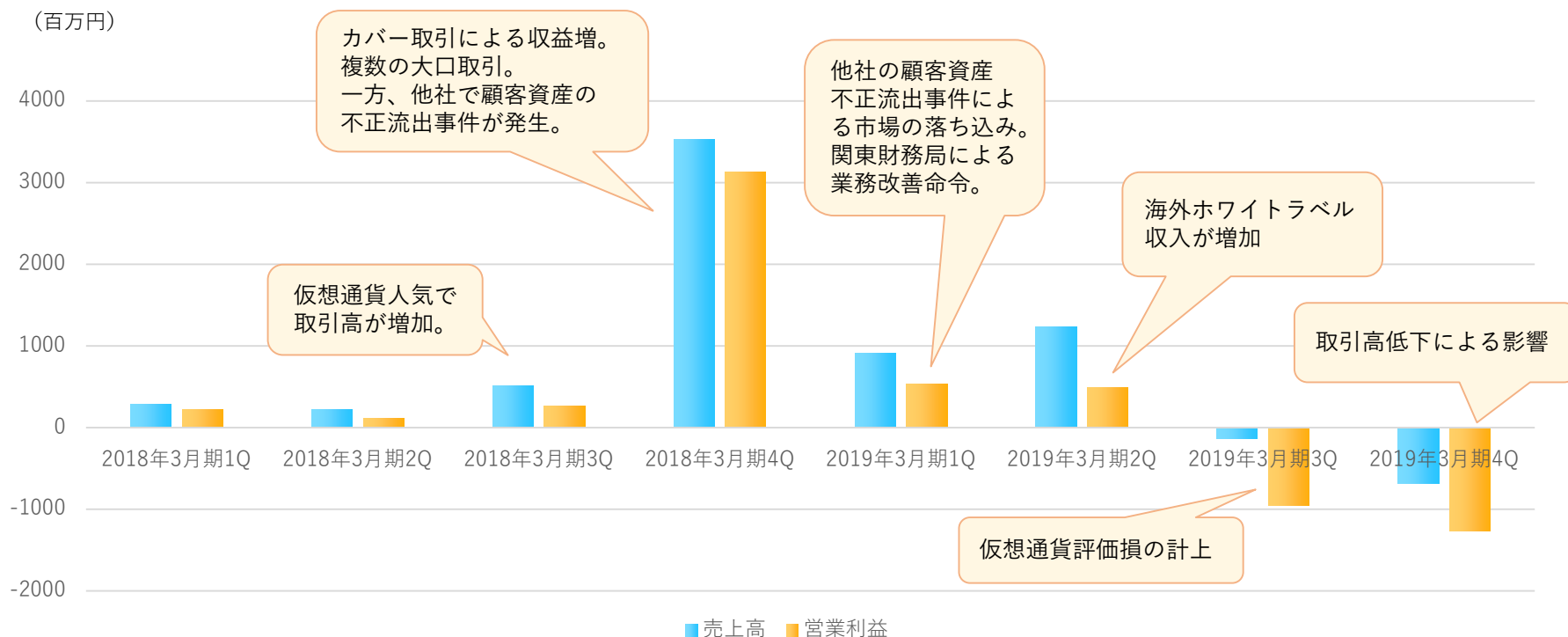
2017年4月1日	改正資金決済法施行。仮想通貨交換業に関する登録制が導入される
9月29日	BITPointが登録交換業者として登録（仮想通貨交換業者登録番号 第00009号）
12月	仮想通貨取引が活性化、ピークを迎える
2018年1月26日	みなし仮想通貨交換業者であるコインチェック(株)よりNEM（約580億円）が不正流出。新規口座開設の受付を停止
3月8日	GMOコイン(株)が関東財務局より業務改善命令を受ける
4月16日	マネックスグループ(株)がコインチェック(株)を子会社化
6月22日	関東財務局/近畿財務局が登録済み大手仮想通貨交換業者6社に対し業務改善命令を発令。(株)BitFlyerが新規口座開設の受付を停止
7月23日	6月に業務改善命令を受けた仮想通貨交換業者が関東財務局/近畿財務局に業務改善計画書を提出
9月12日	中国の大手仮想通貨交換所HoubiのHuobi Japan Holding Limitedが登録済み仮想通貨交換業者であるビットトレード(株)の経営権を取得
9月20日	(株)テックビューロが運営する登録済み仮想通貨交換所「Zaif」よりビットコインなど70億円分が不正流出。新規口座開設の受付を停止。(株)フィスコデジタルアセットグループが支援を公表
10月1日	楽天カード(株)がみなし仮想通貨交換業者であるみんなのビットコイン(株)を買収
10月10日	(株)テックビューロが「Zaif」事業の(株)フィスコ仮想通貨取引所への譲渡契約を締結
10月24日	金融庁が一般社団法人 日本仮想通貨交換業協会を認定資金決済事業者協会として認定
10月24日	金融庁が仮想通貨交換業者の登録審査プロセス等を明確化
2019年1月11日	コインチェック(株)が登録交換業者として登録
2月8日	関東財務局がGMOコイン(株)の業務改善命令を解除
3月25日	楽天ウォレット(株)（みんなのビットコイン(株)より商号変更）、(株)ディーカレットが登録交換業者として登録



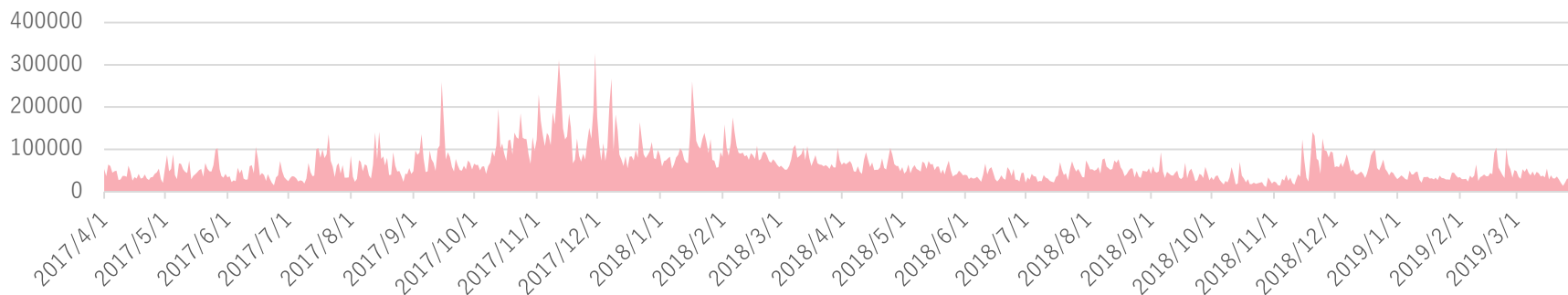
◎ **ビットコイン取引高**  
(現物・レバレッジ・MT4)

.....  
APIシステム提供開始で取引高が急増  
市況の一時的低迷により減少





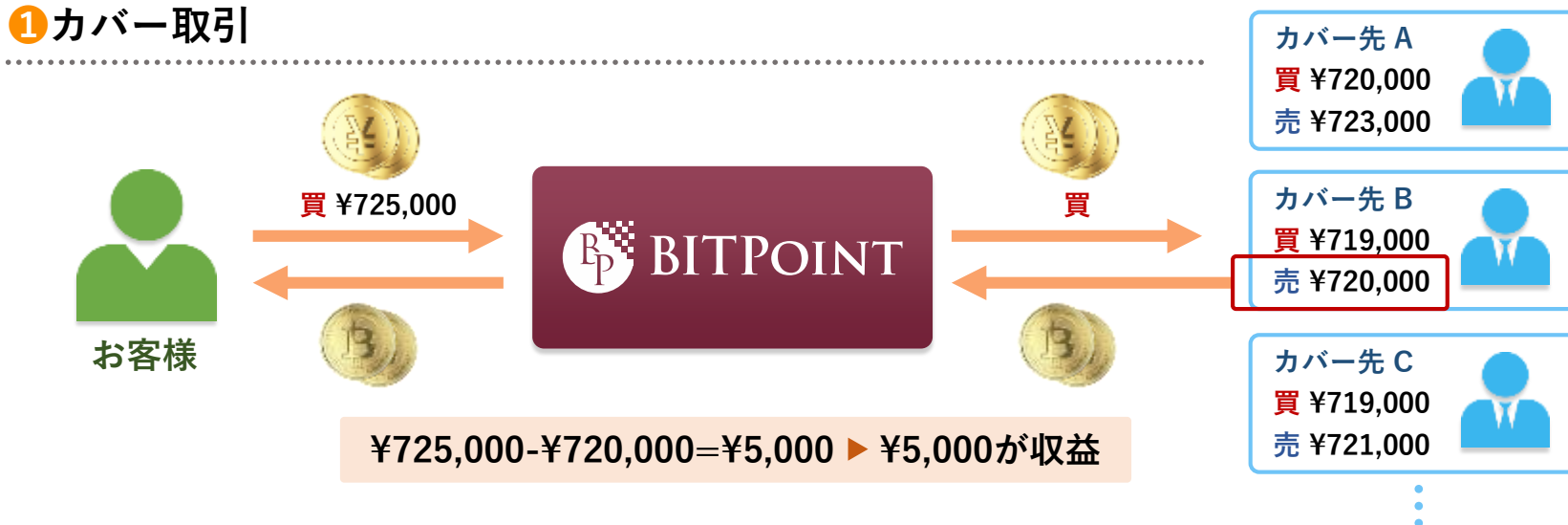
## 国内ビットコイン現物取引高



(出典：Bitcoin日本語情報サイト)

取引高に応じたカバー取引収入やホワイトラベルに加え、取引流動性が強み。

### ① カバー取引



### ② ホワイトラベル

仮想通貨交換所システムを法人向けに提供（海外拠点を含む）

- ・ 導入料
- ・ 利用料

### ③ 海外拠点からの流動性集約

海外BITPointグループからの仮想通貨取引の流動性を集約  
カバー取引収益を効果的に実現

投資プラットフォームだけでなく**仮想通貨の決済・送金**も展開していきます。

## 送る

送金手段として仮想通貨を活用。  
送金コストを抑えることで海外送金やNPO等への寄付の増加を実現。



## 使う

決済手段として仮想通貨を活用。  
決済手数料を抑えることで店舗利益が向上。  
訪日観光客によるビットコイン・イーサリアム決済が  
想定されるため、インバウンド需要に応えることも可能。



## 投資する

仮想通貨の投資プラットフォームを提供。  
現物取引、レバレッジ取引、MT4を活用した証拠金取引  
を提供。  
金融商品取引業者水準のセキュリティウォールを敷き、  
「安心・安全な仮想通貨取引」をモットーとする。





初心者にも使いやすいシンプルな機能 (WEB、Lite)  
ヘビーユーザー向け取引ツールも提供 (MetaTrader4、Advance)

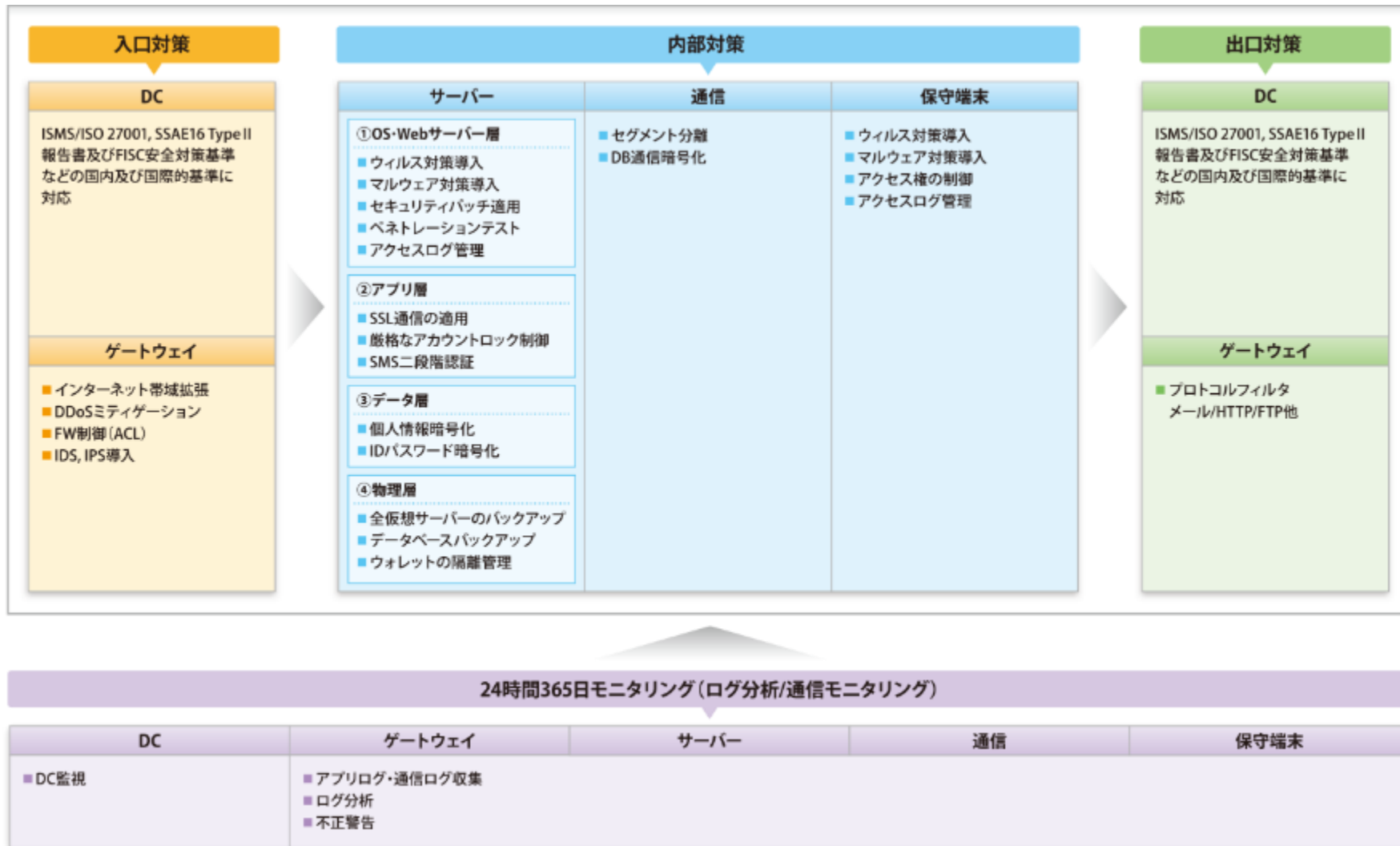
WEB取引ツール  
[Website]

MetaTrader 4  
[Windows アプリ]

BITPoint Lite  
[iOS/Android アプリ]

BITPoint Advance  
[Website]





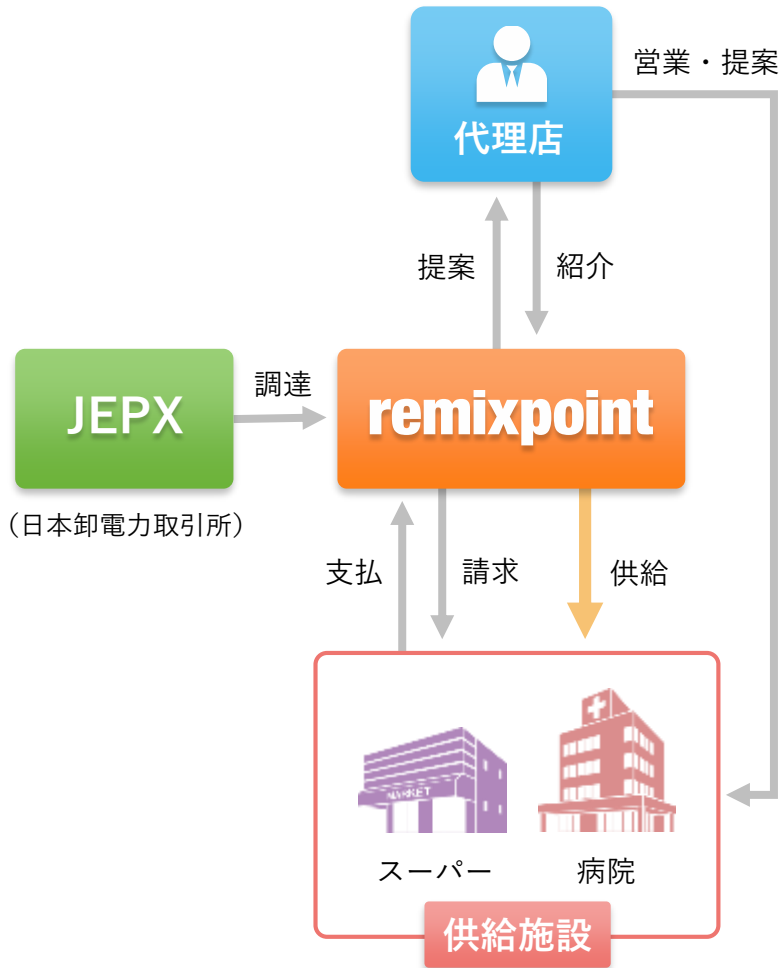


エネルギー関連事業

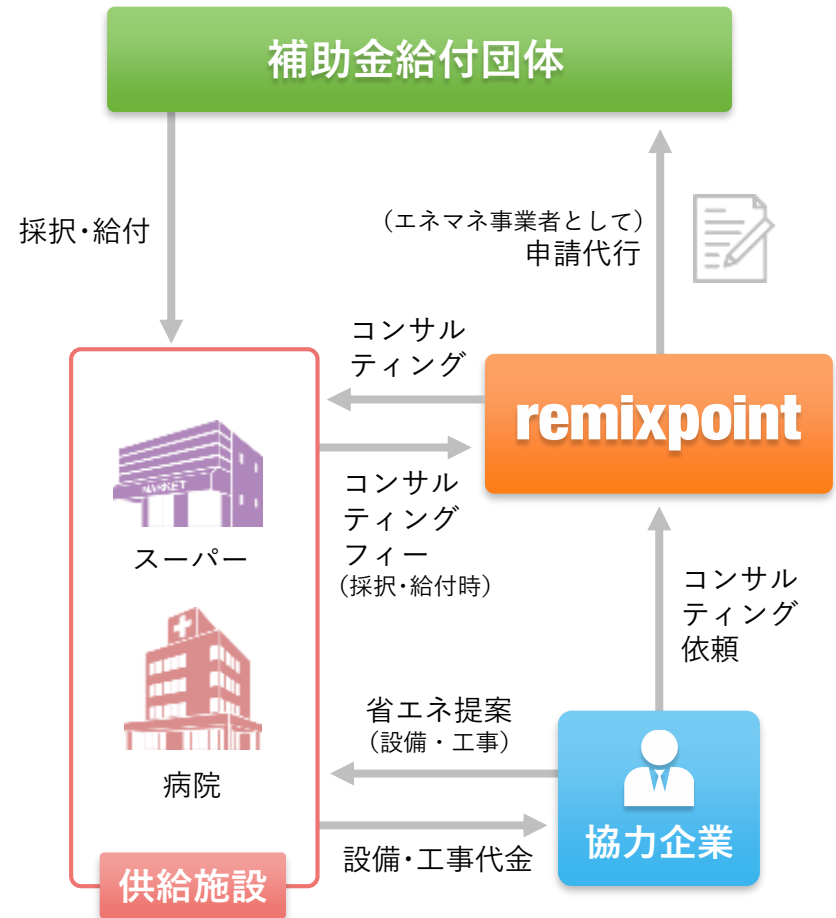




## ◎電力売買事業



## ◎省エネコンサルティング事業





卒FITによる余剰電力を集約し、新たなビジネスモデルを構築。  
2019年秋、アグリゲーター事業に参入 – 日本IBMが支援 –



ビジネスチャンス

住宅用太陽光発電  
の固定価格買取制度  
(FIT) が2019年  
から順次終了

- アグリゲーターとしてIoTを活用した仮想発電所（VPP）を構築
- エネルギーコンソーシアムの創造を目指す

コンソーシアム加入想定例（一般家庭、電力需要家、アグリゲーター、太陽光発電メーカー、蓄電池メーカー）





自動車関連事業





## 業者間売買に特化し、業績は堅調に推移



### ◎自動車関連事業のポイント

- 仕入先・販売先を業者に特化。このため広告宣伝費や回収リスクを抑制。
- 取扱車両を高級車・外車を主体とする。提携事業者を限定することで確率の高い成約を実現。
- 平均粗利益率は低いが、仕入から販売までの決済回収期間が短期間であり、資本回転率が高い。



旅行関連事業



JARVIS  
Japan Accommodation and  
Resort hotel Services

another inc.



# JARVIS

Japan Accommodation and  
Resort hotel Services

## 会社概要

商号	株式会社ジャービス
六本木オフィス	東京都港区六本木3-2-1 住友不動産六本木グランドタワー36F
表参道オフィス	東京都渋谷区神宮前4-11-14 カメラコート101
設立	2016年8月10日
資本金	50百万円
決算期	3月31日
役員	代表取締役 安藤 健志

## 事業内容

- ホテル等のアコモデーション（宿泊施設）の不動産コンサル事業（企画、開発、仲介など）
- ホテル運営事業
- 不動産マネジメント事業（AM・PM事業）
- 不動産の投資開発事業、  
建築、インテリア設計、ブランドデザインなど

